

# 令和6年度 事業計画書(案)

## 【基本計画】

今日、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という極めて大きな災禍に見舞われた我が国の地域社会においては、人と人とのつながりの希薄化や生活困窮、地域住民の孤立が進んでいることが懸念されていますが、人びとが相互に人格と個性を尊重し合いながら社会参加し、自立的な暮らしを最期まで続けることのできる「地域共生社会」の実現を目指していくことが新しい時代に求められる姿です。

国はこれまで団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年問題への対応を示してきました。近年はこれに加えて、いわゆる団塊ジュニア世代が前期高齢者となる 2040 年問題がクローズアップされており、持続可能な社会保障・社会福祉制度のさらなる改革に向けて議論を続けています。私たち福祉組織・関係者も、2040 年の社会の姿を想定し、そこに至るまでの社会的状況や地域生活課題の変容をふまえつつ、「ともに生きる豊かな地域社会づくり」を継続的に取り組んでいくことが必要となっています。

また、南海トラフ地震が今後 20 年以内に発生すると予測されており、大規模災害の備えが高まるなか、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練や災害時の事業継続や早期復旧を図るための事業継続計画(BCP)の策定・進行管理を定期的に行うとともに、日常においてもボランティアセンター事業を充実させ、多様なボランティアの育成・活用を引き続き進めていく必要があります。

このために本会は、「あらゆる生活課題への対応」と「地域のつながりの再構築」を柱とし「地域での支え合い意識」を育み、地域住民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援や仕組みづくりを行います。

また、相談・支援体制の強化と総合相談体制の構築を図ることにより、しっかりとニーズを受け止め、地域生活を支える土台を構築することで公共的な性格を持つ民間団体として、行政・各種団体・施設をはじめとする福祉、保健、教育、医療などの関連分野との連携を深めるとともに、地域住民の理解と協力を得ながら、「いつまでも住み慣れた地域で安心して生活できる住みよいまちづくり」に努めてまいります。

## 【活動計画】

### 1 法人運営事業

- (1) 役員会等の開催（理事会・評議員会・監査の充実）
- (2) 法人運営に関する役職員研修会への参加
- (3) 関係機関・団体との連絡調整

（行政保健福祉機関・施設・民生児童委員協議会等 各種団体）

- (4) 事業全般に関する広報周知活動
  - ① 機関誌「社協だより」の発行
  - ② 香典返し寄付金お礼状の作成
- (5) 福祉関係資料の収集・提供・管理
- (6) 会費納入業務、寄付者に対する謝意
- (7) 災害見舞等事業

## 2 地域福祉活動推進事業

- (1) 高齢者福祉推進事業
  - ① 高齢者慰問とお祝い品の贈呈（敬老訪問）
  - ② 福祉スポーツ大会への協力
  - ③ ゴールドクラブ活動（老人）の支援及び事務的業務
  - ④ 世代間交流活動の支援
  - ⑤ すこやか長寿社会づくり運動の推進
  - ⑥ ふれあいサロンの運営及び立上げに向けての援助
- (2) 子育て支援・児童福祉推進事業
  - ① 新入学児（小学校）安全傘の贈呈
  - ② 世代間交流活動の支援
  - ③ 小・中・高等学校との連携、福祉教育の推進及びボランティア協力校としての育成援助
  - ④ 保育・幼児施設との連携
  - ⑤ 子育てサロンへの援助
  - ⑥ 子ども食堂への援助
    - ア．南九州市子ども食堂ネットワーク連絡会(仮称)の立上げ
- (3) 障害者（児）福祉推進事業
  - ① 身体障害者福祉協議会活動の支援及び事務的業務
  - ② 手をつなぐ育成会活動の支援及び事務的業務の見直し
  - ③ 障害者（児）施設との連携
  - ④ 手話教室、点字教室の開催
- (4) 生活支援体制整備事業
  - ① 地域生活支援ネットワークの充実と推進
    - ア 地域福祉ネットワークの推進
    - イ 生活支援体制整備協議体の開催
    - ウ 南九州市地域社会福祉推進大会の開催

- エ ひまわりネットワーク事業（有償ボランティア事業）
- オ 福祉座談会の開催
- カ 地域福祉のニーズ把握
- キ 生活支援マップの作成
- ク 買い物支援への取り組み

② 関係福祉施設との連携

③ 地域包括ケアシステムの構築に向けた関係機関との連携

（５）一般地域福祉推進事業

① ひまわり安心カプセル事業（緊急連絡セット）の推進

② 総合防災訓練への参加等、防災及び災害発生時の支援活動

ア 事業継続計画(BCP)の策定・進行管理

③ 各種福祉団体への援助

④ 関係福祉施設及びNPO法人との連携

⑤ 地域包括ケアシステムの構築に向けた関係機関との連携

⑥ 車椅子等福祉機器等の貸出

⑦ レクリエーション資材等の貸出

⑧ かごしまおもいやりネットワーク事業の取り組み

３ 共同募金配分金事業

（１）共同募金増強運動への協力及び配分

（２）歳末たすけあい訪問と見舞金の贈呈

４ ボランティア活動事業

（１）ボランティア活動の推進

① ボランティアコーディネーターの活用

② ボランティア活動保険の助成による活動の援助

③ ボランティアグループ発足に向けての支援

④ ボランティアに関する相談への対応

（２）ボランティア登録の充実

（３）福祉作文集の作成配布

（４）「児童生徒のふれあいボランティア活動事業の推進」によるボランティア  
認定証の発行

（５）各ボランティア団体への援助

（６）ワークキャンプ（福祉施設体験研修）の実施

- (7) 音声翻訳ボランティア活動への協力支援
- (8) 福祉用具等の貸出（アイマスク・疑似体験セット・車椅子・点字セット）
- (9) ボランティア講座の開催
- (10) ひまわりネットワーク事業（有償ボランティア活動）の普及・推進

## 5 心配ごと相談事業

- (1) 専門相談所の開設（原則毎17日、9:00～12:00、3地域輪番）
- (2) 通常相談所としての機能充実（本所・各支所）
- (3) 相談員の資質向上

## 6 老人福祉センターの経営

- (1) 頼娃及び知覧老人福祉センターの指定管理
  - ① センターの有効利用促進
  - ② 指定管理（頼娃老人福祉センター令和6年4月～令和11年3月）

## 7 デイサービス事業

- (1) 業務体制の見直し及び事業継続の検討
  - ① 職員体制, 提供サービス内容
  - ② 担当ケアマネージャーとの連携
- (2) 制度改正等デイサービス関係研修会への参加
- (3) 事故防止、事故発生時の対応等も含めた事業所及び専門職としての資質向上
- (4) 法令遵守、個人情報の保護に留意し、情報提供及び情報開示並びに説明責任による開かれた事業所の運営
- (5) 自己評価によるサービスの質の検証・改善
- (6) 介護認定審査会への協力

## 8 福祉サービス利用支援（日常生活自立支援）事業の推進

- (1) 基幹的業務の推進及び支援業務の充実
- (2) 実施指導による適正な運営

## 9 生活福祉資金等貸付事業

- (1) 生活福祉資金（緊急小口貸付）、法外援助資金の活用と償還指導
- (2) 生活福祉資金等の貸付事業に関する相談への対応
  - ① 地域くらし・ささえあい事業の推進

ア. 借受人に対する償還指導・相談(償還免除, 猶予申請)

(3) 民生委員児童委員協議会との連携

(4) 貸付事業研究協議会等の研修会への参加による資質向上

#### 10 生活困窮者自立相談支援事業

(1) 自立相談支援事業

(2) 就労準備支援事業

(3) 家計改善支援事業

(4) 主管課、関係機関との連携

(5) フードバンクとの協定による困窮者支援

(6) 研修会への参加による資質向上

#### 11 その他の事業

(1) 日本赤十字社社資増強運動・各種事業への協力

(2) 共同募金会の各種事業への協力